

訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業補助金交付要綱

令和6年7月29日
6福祉障地第476号

(通則)

第1条 訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業に係る補助金（以下「補助金」という。）の交付については、東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 この要綱は、訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業実施要綱（令和6年7月22日付6福祉障地第445号。以下「実施要綱」という。）に基づき、区市町村が実施する訪問系障害福祉サービス提供事業者における業務支援及び人材確保支援を一体的に行う事業に、東京都が事業に要する経費の一部を補助することにより、在宅障害者を支えるサービス提供の人材確保と定着を図る。

(対象事業所)

第3条 この事業の対象となる訪問系障害福祉サービス事業所は、東京都（以下「都」という。）内で別表1に定める障害福祉サービスを提供する、別紙に掲げる要件を満たす事業所とする。

(対象者)

第4条 本事業の対象者は、訪問系障害福祉サービス事業所への就業を希望する者で、前条で定める事業所で雇用開始する者とする。ただし、1年以内に当該法人に雇用されていた者は除く。

(補助対象事業)

第5条 この要綱に基づく補助金の交付対象となる事業（以下「補助事業」という。）は実施要綱第3条に規定する事業とする。

(補助対象経費)

第6条 この補助金の対象となる経費は、補助事業を実施するために必要な経費で、別表2の第2欄に掲げる経費とする。

(補助金の交付額)

第7条 補助金の交付額は、別表2の第3欄に定める補助基準（上限）額により算定した額と、前条の規定による補助対象経費から寄付金その他の収入額を控除した額とを各々比較して各々いずれか少ない額を選定し、これに別表2の第4欄に定める補助率を各々に乗じて得た額の合計額を都の予算の範囲内において交付するものとする。

ただし、合計額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

(補助金の交付申請)

第8条 この補助金の交付を受けようとする区市町村長は、別記1号様式に関係書類を添付して、別に定める期日までに東京都知事（以下「知事」という。）に提出するものとする。

(補助金の変更交付申請及び変更交付決定等)

第9条 補助金の交付の決定後、事業計画の変更等により、更に交付を受けようとする場合の申請は、区市町村長が、補助金変更交付申請書（別記2号様式）に必要な書類を添付して、行うものとする。

知事は、区市町村長から補助金の変更交付申請があったときは、変更交付申請書及び添付書類の内容を審査し、適当と認める場合は、補助金の変更交付を決定するとともに、その結果を区市町村長に通知する。

(交付の決定等)

第10条 知事は、第8条の規定による申請があったときは、当該申請書の内容を審査し、適当と認めた場合は、第12条に掲げる事項を条件に補助金の交付決定をするものとし、その内容を区市町村長に通知する。

(交付方法)

第11条 この補助金は、補助事業の完了後に確定払により交付する。

(補助条件)

第12条 補助金の交付に当たっては、補助金の交付の目的を達成するために、次の条件を付するものとする。

1 事情変更による変更申請

この補助金の交付の決定後、事業の変更等により特別の必要が生じ、申請の内容を変更する場合の申請は、区市町村長が、補助金変更交付申請書（別記2号様式）に必要な書類を添付して行うものとする。

2 知事は、区市町村長から第1号による補助金の変更交付申請があったときは、変更交付申請書及び添付書類の内容を審査し、適当と認める場合は、補助金の変更交付を決定するとともに、その結果を区市町村長に通知する。

3 実績報告

区市町村長は、この補助金の交付決定に係る会計年度が終了したときは、当該交付決定に係る事業の実績について別記3号様式により、別に定める日までに知事に報告するものとする。

4 補助金の額の確定

第3号により提出された事業実績報告書及び添付書類を調査した結果、補助事業の成

果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合していると認めたときは、知事は交付すべき補助金の額を確定し、区市町村長に通知する。

5 是正のための措置

第4号による調査の結果、補助事業の補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めたとき、知事は、これに適合させるための措置を採るべきことを区市町村長に命ずるものとする。

6 交付決定の取消し

知事は、区市町村長が次の各号のいずれかに該当した場合は、交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。

なお、この規定は、第4号により交付すべき補助金の額を確定した後においても適用する。

ア 偽りその他の不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

イ 補助金を他の用途に使用したとき。

ウ 補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件その他法令に基づく命令に違反したとき。

7 補助金の返還

第6号により補助金の交付決定の全部又は一部が取り消された場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているとき、知事は、区市町村長に対し、その返還を命ずるものとする。

第4号により交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときも、また同様とする。

8 違約加算金

第6号により補助金の交付決定の全部又は一部が取り消された場合において、その返還を命ぜられたときは、区市町村長は、その命令に係る補助金の受領日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

9 延滞金

区市町村長は、第7号により補助金の返還を命ぜられた場合において、これを納付日までに納付しなかったときは、納付日の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該未納付額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

10 事情変更による届出

区市町村長は、補助金の交付の決定を受けた後に、事情の変更を生じた場合は、速やかにその旨を知事に届け出て、その指示を受けるものとする。

11 他の補助金等の一時停止等

区市町村長が、補助金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、他に同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、知事は、相当の限度において、その交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納付額とを相殺することがある。

12 補助金調書の作成

区市町村長は、この補助金の交付に係る予算と決算の関係を明らかにした書類を当該会計年度終了後5年間保存しなければならない。

(他の補助金等との重複の禁止)

第13条 この補助金に係る補助金の交付と対象経費を重複して、国及び他の事業からの補助金の交付を受けてはならない。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から適用する。

別表 1

1 事業区分	2 障害福祉サービス
(1) 業務支援活用事業	居宅介護、重度訪問介護
(2) 人材確保支援事業	居宅介護、重度訪問介護

別表 2

1 補助事業	2 補助対象経費	3 補助基準（上限）額	4 補助率
業務支援活用事業	(1) 対象者の人件費 (※1)	(1) 1名当たり 1時間単価 1,700 円 年間 1,224,000 円 (1,700 円×720 時間)	4 分の 3
	(2) 対象者の法定福利費 (事業主負担相当分) (※2)	(2) 対象者の人件費× 15%	
人材確保支援事業	対象者の研修受講料	対象者 1 名当たり 83,000 円	4 分の 3

(※1) 有期雇用契約期間中の介護労働及び関連する業務に関する従事時間（時間外勤務時間を含む。）を補助対象とし、勤務時間内に研修を受講する場合は、その時間及び移動時間を含めることができる。

(※2) 本事業の雇用契約期間を通じて、社会保険〔健康(介護含む。）・厚生年金・雇用・労災〕の全てに加入している場合に対象とする。

別紙

訪問系障害福祉サービス事業所人材確保支援事業補助金対象事業所の要件等

- 1 対象事業所は、以下の（１）及び（２）の条件を全て満たしている事業者とする。
 - （１）別表１に定める障害福祉サービスを提供する事業所であって、区市町村が本事業を実施する年度の４月１日時点で開設後１年以上を経過している事業所を、少なくとも１つ以上保有していること
 - （２）東京都内に別表１に定める障害福祉サービスを提供する事業所（以下、「対象事業所」という。）を保有し、都及び区市町村が本事業を実施する年度の末日まで、対象事業所の事業を継続する見込みがあること。
- 2 対象事業所は、以下の（１）及び（２）の事業を実施すること。
 - （１）業務支援活用事業
 - ア 対象者の雇用
 - （ア）募集について
対象者の求人活動は、対象事業所が行う。
 - （イ）雇用形態
対象事業所は、区市町村が事業実施年度内に定める期間内で、対象者と有期雇用契約を締結することとする。
 - （ウ）雇用条件
受託者は、労働基準法等の労働関係法令を遵守するとともに、新規に雇用する対象者について、法令の定めるところにより各種保険会社へ加入し、保険料を支払わなければならない。また対象者に対し、有期雇用契約期間中の賃金を、原則として月払いにより支払わなければならない。
 - イ 介護労働への従事
 - （ア）対象事業所は、運営する事業所において、対象者を介護労働に従事させなければならない。
 - （イ）対象事業所は、対象者をヘルパーの監督のもと、対応可能な業務（身体介護の補助、炊事や洗濯等の家事援助のサポート等）に従事させる。なお、未経験者が介護労働を開始するにあたっては、居宅介護職員初任者研修や重度訪問介護従事者養成研修、事業者による研修等を受講したうえで従事させること。
 - （ウ）対象事業所は、対象者の介護労働に関して障害福祉サービスの報酬を請求してはならない。
 - （エ）対象者の就業時間、その他の労働条件については、対象事業所の就業規則等によるものとする。
 - （２）人材確保支援事業
 - ア 研修の受講
 - （ア）対象事業者は、対象者が希望する場合、居宅介護職員初任者研修や実務者研修、重度訪問介護従事者養成研修等を受講させなければならない。

イ 人材の育成

- (ア) 対象事業所は、対象者の資質を向上させるため、必要な実務知識・技能を習得させるとともに、サービスの実践力が高められるよう育成を図ること。
- (イ) 対象事業所は、対象者の雇用期間中及び雇用期間後も、本事業対象者に対する雇用状況報告や現地調査等に積極的に協力すること。